

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (10月9日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月9日に国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しが発表されます。ラガルド専務理事は、貿易戦争と新興国市場からの資金流出で見通しは暗いと警告しており、今年と来年の成長率は下方修正される見通しです。
- ▶ 10月15日までに、イタリアは2019年度予算案を欧州委員会に提出します。同国の公的債務は対GDP比133%に上ります。欧州委員会は、GDP比2.4%の財政赤字について、予算案の見直しを求めています。

月	火	水	木	金
10/8	9	10	11	12
日 体育の日 独 8月鉱工業生産	日 9月景気ウォッチャー 独 8月貿易収支	日 8月機械受注 米 9月PPI 英 8月鉱工業生産	日 9月貸出・預金動向 日 9月企業物価 日 8月特定サービス産業動 態統計調査 米 9月CPI	日 8月第3次産業活動指数 米 10月ミシガン大学消費者 マインド 中 9月貿易統計 ユーロ圏 8月鉱工業生産
15	16	17	18	19
米 10月NY連銀製造業景気 指数 米 9月小売売上高	日 9月首都圏マンション発 売 日 9月訪日外客数 米 9月鉱工業生産 独 10月ZEW景気指数 中 9月CPI,PPI	米 9月住宅着工 米 FOMC議事録 英 9月CPI	日 9月貿易統計 日 地域経済報告(さくらレ ポート) 欧 EU首脳会議(ブリュッセル)	日 9月全国CPI 米 9月中古住宅販売 中 7-9月期GDP 中 9月小売売上高、鉱工業 生産、固定資産投資
22	23	24	25	26
日 8月全産業活動指数		米 9月新築住宅販売件数 米 地区連銀経済報告	米 9月耐久財受注 独 10月ifo企業景況感指数 欧 ECB政策理事会 トルコ 金融政策決定会合結 果発表	日 10月東京CPI 米 7-9月期GDP速報
29	30	31	11/1	2
日 9月小売業販売額 米 9月PCEデフレーター	米 10月CB消費者信頼感指 数 メキシコ 7-9月期GDP	日 日銀金融政策決定会合結 果発表 日 9月鉱工業生産 中 10月PMI 豪 7-9月期CPI ブラジル 金融政策決定会合 結果発表	米 10月ISM製造業景況指数	米 10月雇用統計

こんな予定も！

10月9日	IMF世界経済見通し
10月12-14日	IMF・世界銀行年次総会（インドネシア、バリ）
10月14日	ドイツ、バイエルン州議会選挙
10月15日	イタリア、2019年度予算案の提出期限
10月15日頃	米国、財務省為替報告書
10月20日	日銀雨宮副総裁講演（名古屋市）
10月24日	臨時国会開会（調整中）
10月25-27日	安倍総理訪中、日中首脳会談（調整中）

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

8月の個人所得（名目）は前月比+0.3%（前月同+0.3%）となり、伸び率は前月と変わりませんでした。個人消費支出は、前月比+0.3%（前月同+0.4%）と前月から伸び率は低下しました。

雇用の安定や減税、株高などの資産効果等に支えられ、個人消費は底堅く推移している一方、消費に加速は見られず、足元はやや鈍化しています。

PCE価格指数は前年比+2.2%（前月同+2.3%）と前年比ではFRBが目標とする2%に6ヵ月連続で達したものの、足元は前月比+0.1%（前月同+0.1%）と低い伸びで推移しています。FRBは年内にあと1回追加利上げすることが見込まれますが、今回の結果は、FRBが現行の漸次的な利上げペースを引き上げるような材料は無かったと言えます。

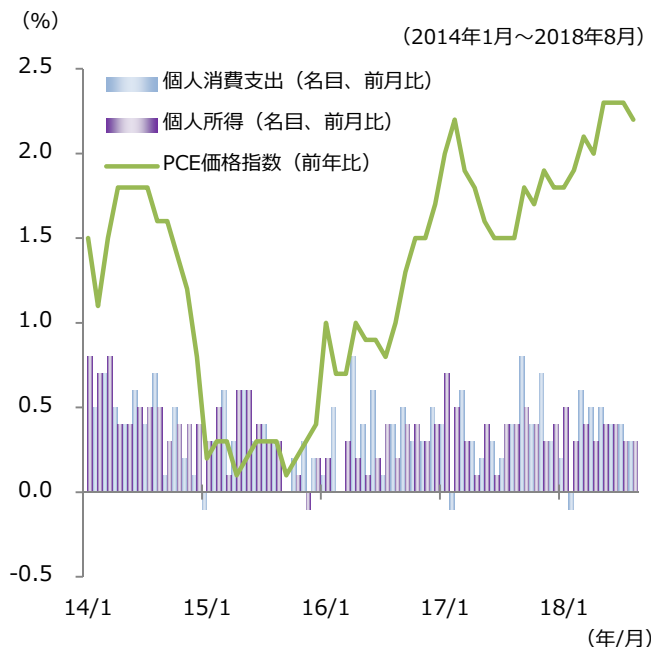
米国

9月のISM製造業景況指数は、59.8（前月差▲1.5）となり、2ヵ月ぶりに低下しました。

構成指数では、今年1月以来の高水準となっていた新規受注が低下しましたが水準は依然として高いほか、生産や雇用が上昇するなど、主要指数には改善が目立ちます。また、生産が拡大する一方で在庫は低下しており、米製造業は引き続き良好な事業環境にあるとみられます。一方、仕入価格と入荷遅延が低下しており、制裁関税を回避するための前倒し需要などによる需給逼迫はやや緩和しつつある可能性があります。

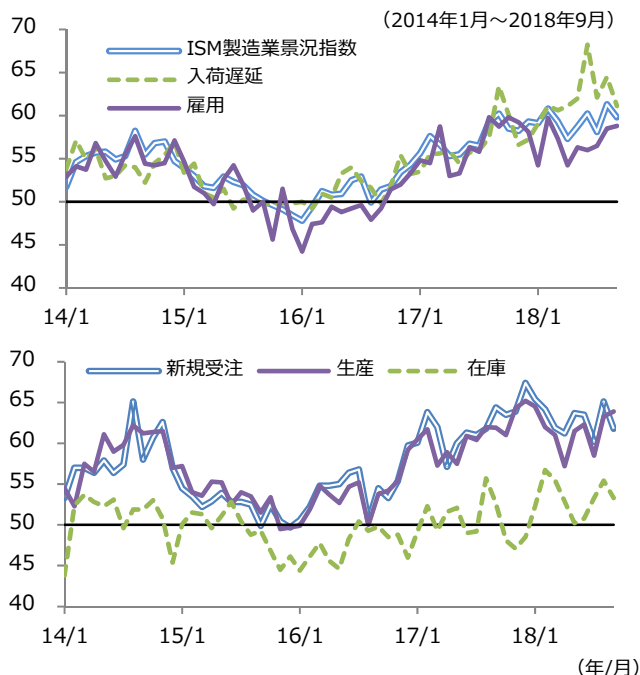
当面、通商摩擦による不確実性には留意する必要がありますが、米製造業の事業環境は総じて良好な状態が続いているとみられ、年後半にかけて生産拡大や設備投資の活発化が予想されます。

米国：個人所得・個人消費支出・PCE価格指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：ISM製造業景況指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)